

テーマ名: 高温過熱蒸気による食品廃棄物炭化処理装置の製造販売事業

事業計画の概要:

- ・化石燃料を直接使用せず特殊電気パイプヒーターによる700℃までの過熱蒸気発生装置が完成。現在これを製品化し廃棄物炭化処理装置としてビジネスを進めている。
- ・スーパー、コンビニ、ホテル、外食産業といった食品事業者から大量に排出される生ゴミの再利用を目的とした動きの一つとして、業務用生ゴミ処理機の普及が期待されているが、被処理物の生ゴミとその他の分別が必要なこと、処理物(堆肥・飼料・残渣等)の品質の問題、処理時間が長い(通常24時間)ことなどから失敗事例が多く、普及が遅れている。当社開発の製品は、食品廃棄物を7%以下に減量でき、過熱蒸気の特徴を生かした、熱効率が高く、処理時間も短い食品廃棄物炭化装置である。本装置の普及により、従来問題とされていた生ゴミ処理上の課題を払拭できると考えている。

連携参加者:

コア企業: (株)実践環境研究所

(愛知県名古屋市:その他の特殊産業用機械製造業)

連携企業等: (有)ティエスエンジニアリング

連携体の構成

企画、製作、販売、保守

コア企業: (株)実践環境研究所

- ・開発製品の用途別商品化企画・製作。
- ・販売ルートの開拓、サービス体制の構築。

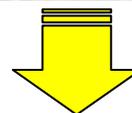
研究開発、設計、特許保有

(有)ティエスエンジニアリング

- ・過熱蒸気に関する研究開発ノウハウ。
- ・試作機における各種試験データ、装置に関する設計ノウハウ。



食品残渣
投入時(18kg)



2時間後
(0.8kg)

連携の特徴

- ・特許・ノウハウ保有者と、それを実現する会社が連携することで、製品化に成功。
- ・コア企業の持つ販売ルート、さらには協力会社を生かした製作、保守。

新事業

- ・他の生ゴミ処理方法に比べ、過熱蒸気を用いることで短時間処理が可能。
- ・過熱蒸気発生に独自のパイプヒーターを用いることで効率が良く、化石燃料を使う方法に比べ環境負荷が低く、廃棄物を7%以下に減量。
- ・装置がコンパクトなため、オンサイトで使用可能。

市場性

- ・食品リサイクル法の施行により、法適用事業者が16,000社あり、かなりの市場規模がある。
- ・装置販売先は、生ゴミの外部処理に比べ、大幅にコストダウンが可能。
- ・食品廃棄物の炭化処理だけではなく、本技術は他の多くの分野へ展開が可能。

支援予定メニュー

新連携対策補助金(事業化・市場化支援事業)

ソフト支援(装置改良支援)

新連携融資(八十二銀行)